

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 浩 士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、2019年7月1日より本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠 藤 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠 藤 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,734,723	1,676,945	10,449,033
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,110	64,069	697,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	36,541	49,345	427,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,079	42,839	319,046
純資産額 (千円)	6,373,655	6,511,689	6,612,585
総資産額 (千円)	12,881,214	13,003,142	13,844,120
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	37.54	51.00	441.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	50.1	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第159期第1四半期連結累計期間及び第159期については、第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、改元や大型連休による特需が小売業やサービス業の業況を押し上げたものの、海外における貿易摩擦激化、中国経済の減速、IT関連需要の低迷と関連する設備投資需要の鈍化により、製造業では業況の減速感が強まるとともに先行きに対しても慎重さを必要とする状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行っております。

その結果として、売上高は1,676百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失62百万円（前年同期は69百万円の営業利益）、経常損失64百万円（前年同期は66百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

前年同期と比べ、消防・防災事業の売上高は増加したものの、航空・宇宙、工業用品事業の売上高減少が影響し減収となりました。利益面でも、売上高構成品目の変動による売上原価率の上昇と、新本社事務所移転に関する一時費用並びにランニングコストの増加により減益となっております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

テロ対策資機材の販売が売上高増加に寄与しましたが、付加価値の高い大口径ホースの納入案件が少なかったことから利益率を押し下げた結果、売上高556百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失（営業損失）は68百万円（前年同期は68百万円のセグメント損失）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、当四半期における納期分が少なかったことから売上高は減少しました。工業用品部門では、タンクシールの案件減少と、子会社における塗装工事の受注単価低下により売上高は減少となりました。その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は1,000百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は119百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は8,537百万円（前連結会計年度末比941百万円減）となりました。主として、現金及び預金が603百万円、たな卸資産が296百万円それぞれ増加した一方、売上債権回収により受取手形及び売掛金が1,866百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は4,465百万円（前連結会計年度末比100百万円増）となりました。

この結果、資産合計は13,003百万円（前連結会計年度末比840百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結累計期間における流動負債は4,098百万円（前連結会計年度末比752百万円減）となりました。主として、短期借入金が150百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が834百万円減少したことによるものです。また、固定負債は退職給付に係る負債が32百万円減少した一方、長期借入金が39百万円増加し、2,392百万円（前連結会計年度末比12百万円増）となりました。

この結果、負債合計は6,491百万円（前連結会計年度末比740百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は6,511百万円（前連結会計年度末比100万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円と剰余金の処分58百万円による減少が要因であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結会計期間における資金の流動性は、前連結会計年度末に増加していた売上債権の回収進捗と、短期借入金及び長期借入金を織り交ぜた計画的な資金調達を財源として適切に確保されていると判断しております。

(4) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

なお、前連結会計年度末において、設備の新設備等計画の進行中であった本社機能移転に伴う工事及び備品購入は完了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		1,012,000		506,000		285,430

(注) 当第1四半期会計期間における増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

(注) 直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,287	2,708,214
受取手形及び売掛金	1, 2 4,822,923	1, 2 2,956,843
商品及び製品	97,654	164,586
半製品	532,876	532,131
仕掛品	1,185,053	1,420,336
原材料及び貯蔵品	653,711	649,038
その他	87,245	109,358
貸倒引当金	4,943	3,027
流動資産合計	9,478,809	8,537,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,814,532	1,801,047
土地	1,339,962	1,392,284
その他（純額）	479,538	516,276
有形固定資産合計	3,634,033	3,709,608
無形固定資産	12,384	12,264
投資その他の資産		
投資有価証券	252,147	246,528
その他	466,746	497,259
投資その他の資産合計	718,893	743,787
固定資産合計	4,365,310	4,465,660
資産合計	13,844,120	13,003,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,805,996	2 971,341
短期借入金	1,190,000	1,340,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	729,298	709,746
未払法人税等	145,158	19,233
賞与引当金	246,277	369,269
役員賞与引当金	73,000	16,250
その他	2 641,315	2 652,644
流動負債合計	4,851,044	4,098,484
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	892,124	931,486
役員退職慰労引当金	226,870	232,658
退職給付に係る負債	718,797	686,587
資産除去債務	12,001	12,070
その他	270,697	270,166
固定負債合計	2,380,490	2,392,968
負債合計	7,231,535	6,491,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,215,224	6,107,824
自己株式	173,322	173,322
株主資本合計	6,833,333	6,725,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,482	58,331
退職給付に係る調整累計額	283,230	272,573
その他の包括利益累計額合計	220,748	214,242
純資産合計	6,612,585	6,511,689
負債純資産合計	13,844,120	13,003,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,734,723	1,676,945
売上原価	1,207,750	1,266,262
売上総利益	526,973	410,682
販売費及び一般管理費	457,820	472,744
営業利益又は営業損失()	69,152	62,062
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3,628	3,888
受取地代家賃	3,031	2,965
為替差益	-	471
未払配当金除斥益	2,358	232
貸倒引当金戻入額	966	1,916
その他	1,621	1,308
営業外収益合計	11,612	10,788
営業外費用		
支払利息	10,540	10,068
社債利息	512	230
為替差損	1,479	-
その他	2,121	2,497
営業外費用合計	14,653	12,796
経常利益又は経常損失()	66,110	64,069
特別利益		
固定資産売却益	2,422	-
特別利益合計	2,422	-
特別損失		
固定資産除売却損	669	0
特別損失合計	669	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67,862	64,069
法人税、住民税及び事業税	63,084	17,659
法人税等調整額	31,763	32,384
法人税等合計	31,321	14,724
四半期純利益又は四半期純損失()	36,541	49,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,541	49,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36,541	49,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,397	4,151
退職給付に係る調整額	8,140	10,656
その他の包括利益合計	11,538	6,505
四半期包括利益	48,079	42,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,079	42,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	250,720千円	211,669千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	53,843千円	60,449千円
支払手形	203,059 "	288,313 "
設備関係支払手形	21,751 "	3,882 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	61,225千円	63,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,055	60.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	426,389	1,190,285	118,047	1,734,723		1,734,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,256	2,256	2,256	
計	426,389	1,190,285	120,303	1,736,979	2,256	1,734,723
セグメント利益又は損失()	68,263	207,377	23,519	162,633	93,480	69,152

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 93,480千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	556,697	1,000,655	119,591	1,676,945		1,676,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,872	1,872	1,872	
計	556,697	1,000,655	121,463	1,678,817	1,872	1,676,945
セグメント利益又は損失()	68,599	85,533	27,293	44,227	106,289	62,062

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 106,289千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	37.54円	51.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	36,541	49,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	36,541	49,345
普通株式の期中平均株式数(株)	973,362	967,594

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前第1四半期連結累計期間については、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。